



地域の賑わいをみんなの手で ～地域コミュニティ活動～

地域コミュニティって

地域コミュニティとは、地域の人々がコミュニティ（共同体）意識をもち、自分たちが住んでいる地域を、みんなの力で自主的・主体的に住みよい環境にするために取り組む集団のことをいいます。

従来、地域では福祉や環境、防災、または教育・スポーツ・まつりなど、さまざまな活動に協力し取り組むことで、住民同士の親睦が図られ、相互扶助の意識がはぐまれてきました。

ところが、近年の人口減少や少子高齢化により、地域力の低下が全国的な問題となってきました。このため、区や各種団体の機能強化、さらには新たな組織づくりによって地域の課題を解決しようという取り組みが、住民の自発的な活動や行政の働きかけなどをきっかけに各地で始まっています。

町内4地区に「地域コミュニティ」を

町内では、旧町村から続く118の区をはじめ、壮年会、婦人会といった世代別団体や文化協議会、体育協会などによって地区ごとの活動が行われ、地域の住民同士の関わり合いや暮らしの豊かさにも貢献してきました。しかし、町村の合併により、これまで活発に行われてきた地

区の活動も縮小されつつあり、過疎化や少子高齢化が進行しつつある地域では、公益的な活動や伝統文化の継承が危ぶまれるなど、自治機能の低下が懸念されています。

このため町では、地域に組織されている各種団体や地域住民を構成員として、旧町村の単位である朝日、宮崎、越前、織田の4地区（※1）に「地域コミュニティ」を構築していきたいと考えています。

この地域コミュニティは、地区内の団体や個人の活動を結びつけ、より大きな力として地域に貢献する組織です。そして、行政との協働（※2）の主役として活動し、地域の特性や状況に応じた公共サービスの実現と地域の特徴を生かした活力あるまちづくりをめざします。

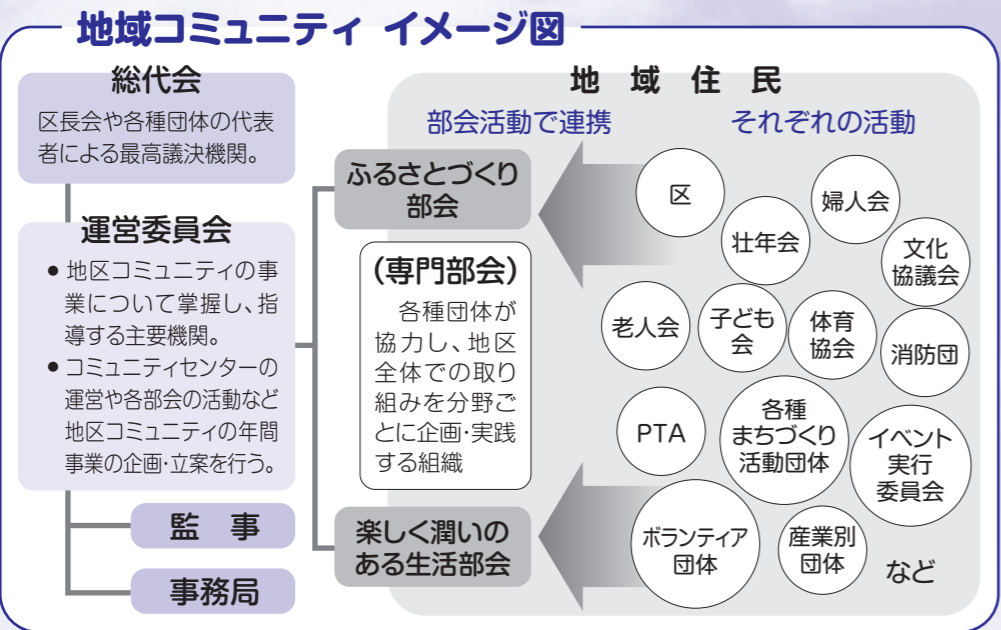
また、4つの地域コミュニティ相互の関わり合いが、町全体の活力へとつながり、魅力ある「越前町」を創造します。

※1 一般的には、地域コミュニティの単位は生活環境にまとまりがある範囲として、合併前の旧町村や小・中学校校区などの規模とされています。
町で4地区にコミュニティを組織する理由は、それぞれの地区に旧町村から活動を続ける区長会や各種団体のまとまりや伝統があり、機能していること、地区を挙げての大きなイベントがあること、農山漁村の特性に分かれること、中学校の校区と一致することからです。

※2 協働とは、区長会や世代別団体、ボランティア団体、企業等の多様な団体と行政が相互の理解と信頼のもと一体となって、目的を共有し、連携、協力して地域の公共的な問題の解決を目指すことを意味しています。

地域コミュニティのイメージ

地域コミュニティの組織や構成員は、各地域で検討して定めることとなりますが、地域コミュニティのイメージは、図のようになります。



地域コミュニティが取り組む事業の例

- ① 地域の振興方策の調査研究
- ② 地域振興計画書の策定、実施
- ③ 地域における祭りや文化継承事業
- ④ 地域の広報広聴活動
- ⑤ 情報交換・交流活動
- ⑥ 生涯学習講座などの実施
- ⑦ コミュニティセンターの管理運営



地域コミュニティの活動により、次のような効果が期待されます。

- 区、各種団体組織などの活性化につながります。
- 活動をとおし、地域の人たちの親睦や絆が深まります。
- 行政との協働で、行政が身近なものとなり、町の計画や施策がより地域の実情に即したものになります。
- 区や各種団体の単独では存続や実施が難しい事業も可能となるほか、より大きな成果をあげることができます。
- 「住み続けたい町、帰って来たい町」として若者の心に根付きます。
- 能力の発揮や自己実現の機会が増え、生きがいの場となります。
- 世代間の交流が、全世代の活力につながり、地域に賑わいを創出します。



町の支援

地域コミュニティは、地域のまちづくり活動や公共サービスの担い手として、公平性や総合性を備えた組織であることが求められます。このため、町は町民との協働の立場から、次のような活動の支援を行います。

- 活動拠点施設の整備
- 朝日地区：生涯学習センターを利用
- 宮崎地区：宮崎コミュニティセンターを建設
- 越前地区：越前コミュニティセンターを改修
- 織田地区：織田コミュニティセンターを建設



事業運営へのアドバイス

- 町は、各地区の地域コミュニティをまちづくりの基本とし、その活動を支援することにより、地域の実情に即したきめ細かな公共サービスの維持と新たな展開を図ります。
- 運営交付金などの交付
- 運営交付金や補助金の交付、国・県などの補助制度などの活用
- 職員の派遣（事務局）
- 地域コミュニティの事務や生涯学習などの各種活動の支援
- 地域との情報交換、行政情報や専門的知識の提供、組織の規約作成や事業計画の策定等への参画

